

# バングラデシュ

# People's Republic of Bangladesh

	2009/10 年度	2010/11 年度	2011/12 年度
①人口:1 億 5,160 万人 (2011/12 年度)			
②面積:14 万 7,570 km <sup>2</sup>			
③1 人当たり GDP:763 米ドル (2011/12 年度)			
④実質 GDP 成長率(%)	6.1	6.7	6.3
⑤貿易収支(100 万米ドル)	△ 5,155	△ 77.44	△ 7,928
⑥経常収支(100 万米ドル)	3,724	885	1,704
⑦外貨準備高(100 万米ドル, 年度末)	10,750	10,912	10,364
⑧対外債務残高(100 万米ドル, 年度末)	20,336	22,086	22,775
⑨為替レート(1米ドルにつき, タカ, 期中平均)	69.18	71.17	79.21

〔注〕各年度はその年の7月1日～翌年の6月30日まで。①③～⑧の2011/12年度は暫定値。  
〔出所〕①③～⑨:バングラデシュ中央銀行, ②:バングラデシュ統計局

2011/12年度のバングラデシュ経済は、衣料品輸出、海外からの送金、内需の拡大に支えられ、実質 GDP 成長率は6.3%を記録した。貿易面では輸出は日本を含む輸出先多角化に向けた取り組みが奏功し、5.9%増の伸びを示した。輸入は、石油製品、鉄、船舶等が増加した一方、原綿や一般機械が減少し、5.5%増となった。対内直接投資は、テレビ、エアコンの大型案件をはじめ、サービス、農林業、化学、皮革、食品加工など多様な産業分野への案件が登録され、堅調な伸びを示した。輸出拠点としての優位性に加え、拡大する消費市場への期待から外資の関心が高まる一方、工業用地の不足、電気、ガス等のインフラ整備、次期総選挙を前にした不安定な政治と治安情勢が課題となっている。

## ■ 安定的な成長が継続

バングラデシュ中央銀行によると、2011/12年度(2011年7月～2012年6月)の実質 GDP 成長率は6.3%となった。前年度実績(6.7%)からは鈍化したものの、高い伸びを維持した。主要輸出先である欧米市場向け輸出が鈍化した影響はあったが、堅調な衣料品輸出、年々増加する海外からの本国送金、拡大する内需の3本柱が成長の原

動力となった。

GDP 成長率を産業別にみると、全体の19.3%を占める農林水産業が石油や肥料価格の高騰からコスト増となり2.5%増にとどまった。19.0%を占める製造業は9.8%増と高い伸びを示した。繊維産業の成長が寄与している。サービス業は6.1%増となり、前年度の6.2%増からは鈍化した。運輸・通信業、不動産業は国内市場の高まる需要を反映して前年度を上回る成長となった。

海外就労者からの本国送金は、2011/12年度は前年度比10.2%増の128億4,343万ドルと過去最高額を更新した。そのうち、中東からの送金額が全体の64.8%を占め、83億2,800万ドルに達した。次いで米国から14億9,846万ドル、英国から9億8,746万ドル、マレーシアから8億4,749万ドルなど、中東以外の各国からの送金が前年度比17.8%増を記録し、全体を押し上げる結果となった。堅調に伸びる本国への送金は、農村部も含めた国全体の消費購買力を底上げしている。2011/12年度の1人当たりGDPは、748ドルから763ドルへと上昇した。

2011/12年度の経常収支は、貿易赤字が拡大した一方、本国送金が増加したため、経常黒字は前年度の8億8,500万ドルから17億400万ドルへと拡大した。2011/12年度末時点の外貨準備高は103億6,440万ドルと、前年度末時点の109億1,160万ドルから減少した。

タカの対ドルの為替レートは、2011/12年度(期中平均)が1ドル79.21タカとなり、前年度(71.17タカ)との比較でドル高タカ安が進行している。

表1 バングラデシュ主要経済指標

	(単位:%)			
	2009/10 年度 成長率	2010/11 年度 成長率	2011/12 年度 成長率 構成比	
実質 GDP 成長率	6.1	6.7	6.3	100.0
農林水産業	5.2	5.1	2.5	19.3
農林業	5.6	5.1	1.7	14.9
水産業	4.2	5.3	5.4	4.4
鉱工業	6.5	8.2	9.5	31.3
鉱業	8.8	4.8	6.3	1.3
製造業	6.5	9.5	9.8	19.0
電力・ガス・水道	7.3	6.6	14.1	1.7
建設業	6.0	6.5	8.5	9.3
サービス業	6.5	6.2	6.1	49.5
卸・小売業	5.9	6.3	5.9	14.3
ホテル・レストラン	7.6	7.6	7.6	0.7
運輸・通信業	7.7	5.7	6.6	10.7
金融業	11.6	9.6	9.5	2.1
不動産業	3.9	4.0	4.1	6.9
行政・防衛	8.4	9.7	6.1	2.9
教育	9.2	9.4	8.6	2.8
健康・社会活動	8.1	8.4	7.9	2.5
コミュニティー・個人サービス	4.7	4.7	4.8	6.6

〔注〕基準年は1995/96年度。  
〔出所〕バングラデシュ中央銀行

2011/12年度の消費者物価上昇率は、輸入に依存する石油製品や食品価格の高騰のため10～11%台で推移していたが、金融引き締め策を実施し、国際的な食品価格が軟化し、石油製品などの輸入が制限されたことから、2012/13年度に入り、2012年7月～2013年5月の平均で7%台に落ちついた。

### ■ 衣料品の輸出額は微増だが対日輸出は急増、輸出先を多角化

2011/12年度の輸出は前年度比5.9%増の242億8,770万ドルと、前年度に記録した41.5%増の大幅な伸びに比べて減速した。輸出の約8割がアパレル製品であり、輸出先の7割は欧米向けであるが、欧米市場の需要縮小に伴い、輸出の21.0%を占める主要相手国の米国をはじめ、フランス、カナダ、オランダ向けの輸出が減少に転じた。政府は、欧米市場への依存を脱し、新規市場を開拓するため、2009年より海外での展示会出展などに対する補助金を支給し、地場の繊維製品メーカーの輸出先の多角化を支援している。持続可能な繊維産業の発展のために、日本、韓国、オーストラリア、南米諸国を重点国と位置付けて、輸出拡大を図っている。

日本向けの輸出は前年度比38.3%増となり、輸出全体を大きく上回る伸びとなった。最大の輸出品目である既製服は56.1%増の2億4,000万ドルとなった。次いでニット製品が74.5%増の1億6,370万ドルとなり、上位2品目はいずれも大幅な増加となった。品目別の増加は、既製服ではメンズスーツ、ジャケット、ズボンが47.5%増、メンズシャツが63.2%増、レディーススーツ、ジャケット、スカートが31.3%増である。ニット製品ではTシャツが80.7%増、ジャージ、プルオーバー、カーディガンが87.5%増である。

対日輸出がここ数年増加し続ける背景には、日本が2011年4月から一般特恵関税(GSP)の原産地規則を緩和したことがある。ニット製品はこれまで紡績、編み立て、縫製の3工程が適用条件となっていたが、改正後は輸入糸を使用しても編み立てと縫製の2工程を経れば、特恵関税の適用が可能となった。これに伴い、日系縫製工場の新規設立や設備拡張による増産、加えて委託生産による工場からの調達が増加している。

これまで、バングラデシュではTシャツやズボンなどのベーシックなアパレルアイテムを少品種・大量ロットで発注する形態が主流であり、日本市場の特性に合わないという声があった。しかし、日系縫製工場や日系バイヤーは、礼服、作業服、スーツなど従来みられなかった多様な衣料品の調達を増やしており、今後も日本市場向け製品の多様化は進むものとみられる。

表2 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

	2010/11年度		2011/12年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	22,924	24,288	100.0	5.9
衣料品	17,915	19,090	78.6	6.6
既製服(ニットを除く)	8,432	9,603	39.5	13.9
ニット	9,482	9,486	39.1	0.0
ホームテキスタイル	789	1,091	4.5	38.4
ジュート・同製品	1,115	967	4.0	△ 13.2
冷凍食品	625	598	2.5	△ 4.3
農林産品	334	403	1.7	20.6
工業製品	310	376	1.5	21.3
輸入総額(CIF)	33,658	35,516	100.0	5.5
綿・同製品	4,859	4,623	13.0	△ 4.9
機械・同部品	2,987	2,887	8.1	△ 3.4
鉱物性燃料・同製品	2,849	3,277	9.2	15.0
穀物類	2,098	1,026	2.9	△ 51.1
電気機器・同部品	1,767	1,501	4.2	△ 15.0
鉄鋼製品	1,360	1,557	4.4	14.5
精油・香料・化粧品類	1,241	1,381	3.9	11.3
プラスチック・同製品	1,130	1,166	3.3	3.2

〔注〕 輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

〔出所〕 バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料

### ■ 船舶、鉄製品など対日輸入が増加

2011/12年度の輸入は355億1,630万ドルとなり、前年度比5.5%増にとどまった。主に発電所の燃料となる石油製品(鉱物性燃料・同製品)、鉄製品、肥料、船舶などは増加した一方、国内紡績産業の原料となる原綿、一般機械は減少した。輸入の伸びが鈍化した背景には、衣料品輸出が鈍化したことで原綿の需要が抑えられ、主要作物であるコメ生産が好調で穀物の輸入需要も減少し、加えて、中央銀行が市中銀行に対し一部贅沢品の輸入を抑

表3 バングラデシュの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	2010/11年度		2011/12年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	22,924	24,288	100.0	5.9
米国	5,108	5,101	21.0	△ 0.1
ドイツ	3,439	3,669	15.2	6.7
英国	2,065	2,445	10.1	18.4
フランス	1,538	1,380	5.7	△ 10.2
スペイン	926	1,148	4.7	24.0
カナダ	995	994	4.1	△ 0.1
イタリア	866	977	4.0	12.8
日本	434	601	2.5	38.3
輸入総額(CIF)	33,658	35,516	100.0	5.5
中国	5,918	6,454	18.2	9.1
インド	4,569	4,755	13.4	4.1
シンガポール	1,296	1,715	4.8	32.3
韓国	1,124	1,551	4.4	38.0
日本	1,309	1,456	4.1	11.3
マレーシア	1,759	1,405	4.0	△ 20.1
インドネシア	841	1,225	3.4	45.7
タイ	1,029	882	2.5	△ 14.3

〔注〕 輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

〔出所〕 バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料

表4 バングラデシュの対日主要品目別輸出入<通関ベース>  
(単位:100万ドル, %)

	2010/11	2011/12		
	年度	年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
輸出総額(FOB)	434	601	100.0	38.3
衣料品	248	404	67.2	63.1
既製服(ニットを除く)	154	240	40.0	56.1
ニット	94	164	27.3	74.5
靴・履物	79	70	11.7	△ 10.7
電気機器・同部品	23	29	4.8	23.8
輸入総額(CIF)	1,309	1,456	100.0	11.3
船舶	250	505	34.7	101.8
鉄鋼製品	276	357	24.5	29.6
輸送機器・同部品	291	195	13.4	△ 32.9
機械・同部品	233	179	12.3	△ 23.3
電気機器・同部品	41	33	2.3	△ 20.3

[出所] 貿易統計(通関ベース)

制する指示を出したことなどが影響した。輸入相手国は前年度から中国とインドの2カ国で全体の3割以上を占めるという構図が続いている。

対日輸入については14億5,610万ドルとなり、前年度比11.3%増加した。船舶は5億460万ドルとなり倍増以上の急激な伸びを示した。また、鉄鋼製品も29.6%増の伸びをみせた。要因は建材、冷蔵庫などの家電、送電設備に使用される圧延鋼板の需要が大きいためである。一方で、機械・同部品は23.3%減、電気機器・同部品は20.3%減と減少に転じた。中古車等の輸送機器・同部品は32.9%減となった。中古自動車は、2011/12年度に、輸入可能な中古自動車の条件を使用年数4年以下から3年以下に厳格化したため、2011/12年度の輸入台数は9,588台と、2010/11年度の1万9,823台から半減した。なお、2012/13年度は使用年数の条件を3年以下から5年以下に再び緩和している。

### ■ 内需を狙う多種多様な分野で堅調な投資の伸び

投資庁(BOI)によると、2011/12年度の対内直接投資(登録ベース、輸出加工区(EPZ)を除く)は34億9,220万ドルで、前年度比58.5%増と高い伸びを示した。2010/11年度は、業種別にみると、エンジニアリング・建設が93.1%と大部分を占めていたが、2011/12年度はサービス、農林業、化学、皮革・ゴム、食品加工などが増加し、投資は幅広い業種へ拡大した。

国・地域別では、韓国が1位となり、24億4,800万ドルで全体の70.1%を占めた。韓国からの投資額の97.7%は1社によるテレビ、エアコン等の電子・電気製品製造の案件が占めている。続いて投資規模の多い順にタイ、インド、オランダ、スリランカ、シンガポール、日本が並んだ。タイは食品加工・農水産業案件、インドは幅広い業種で多数

表5 バングラデシュの国・地域別対内直接投資<登録ベース>  
(単位:100万ドル, %)

	2010/11	2011/12		
	年度	年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
韓国	1,738	2,448	70.1	40.9
タイ	1	201	5.8	14,010.9
インド	16	197	5.7	1,169.9
オランダ	22	132	3.8	495.4
スリランカ	1	99	2.9	9,360.5
シンガポール	35	92	2.6	162.6
日本	10	82	2.3	685.6
中国	19	48	1.4	160.7
バミューダ諸島	0	32	0.9	13006.6
ドイツ	40	27	0.8	△ 34.0
ノルウェー	0	23	0.7	11,257.5
香港	29	16	0.5	△ 43.7
スイス	1	12	0.3	1,646.3
マレーシア	25	11	0.3	△ 57.8
フランス	0	9	0.3	2,958.3
米国	170	8	0.2	△ 95.3
合計	2,203	3,492	100.0	58.5

[注] 輸出加工区(EPZ)を除く。

[出所] 投資庁(BOI)資料

の小規模案件が登録されている。

日本からの投資は、8,170万ドルで前年度比約8倍となった。15件の登録があり、食品・農林業5件、衣料品の製造3件、製薬2件、不動産建設業2件、サービス1件、LED製造1件、化学1件であった。

食品分野では、雪国まいたけとグラミングループとの合弁事業として、モヤシの原料である緑豆の栽培・輸出案件、味の素によるリパック工場・販売会社の設立などが登録されている。味の素は、堅調な成長が見込める低所得層およびボリュームゾーンをターゲットに営業戦略を練る。そのほか、ニプロが地場大手企業のJMIとの合弁で人工透析用器具を製造。また、加美電機は、ダッカ南部にてLED照明製品の工場を設立する。

2012/13年度に入ってから、堅調な内需を取り込む投資が活発であり、ホンダは現地国営企業との合弁会社を設立し、二輪車の簡易な組み立てと販売を開始する。また、ファーストリテイリングは、2013年7月にソーシャルビジネスとして、ダッカ市内にグラミンユニクロの2店舗を出店する。市場の成長性や潜在力の高さに注目した投資は、多様な分野で伸びている。

### ■ 輸出加工区(EPZ)への日本の投資増加

2011/12年度のEPZへの直接投資は前年度比5.5%増の3億4,079万ドルとなった。韓国、日本、台湾、スリランカからの投資が増加し、前年度に旺盛な投資であったバングラデシュ地場資本や中国は減少した。

日本からの投資は、3,517万ドルとなり、前年度比3.9倍と大幅な伸びを示した。業種は、テキスタイル、縫製、プラ



表 6 バングラデシュの輸出加工区(EPZ)内投資<登録ベース>  
(単位:100 万ドル, %)

	2010/11	2011/12		累計	
	年度	年度	伸び率	金額	構成比
韓国	54	69	27.4	539	21.9
地場資本	73	56	△ 23.1	445	18.1
台湾	38	40	6.0	217	8.8
日本	9	35	287.9	222	9.1
スリランカ	7	25	251.2	45	1.9
中国	68	16	△ 76.3	328	13.3
英国	8	15	84.2	74	3.0
英領バージン諸島	2	15	530.6	40	1.6
マレーシア	2	11	440.5	125	5.1
インド	9	11	20.0	46	1.9
合計	323	341	5.5	2,459	100.0

[注] 中国は香港を含む。

[出所] バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)

スチック製品、電子・電気部品の製造など労働集約的産業が多い。東和コーポレーションは、イシュワルディ EPZ へ作業用手袋の生産拠点を設立する予定である。寿工業は中国の工場に加えて、モングラ EPZ に自動車用暖房器具、ワイヤーハーネス等の生産拠点を設立する。

2012 年度にジェトロが実施した在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査では、バングラデシュにおいて今後の事業展開の方向性を「拡大」と回答した日系企業の割合が 82.4%に達した。拡大する機能では「汎用品の生産」との回答が半数を占めた。中国での人件費高騰からチャイナ・プラス・ワンとしてバングラデシュを生産拠点と位置付ける動きが継続している。

投資への関心が高まるなか、ダッカ、チッタゴンなど大都市周辺の EPZ に空きがないことが投資の障害となっている。バングラデシュに設立されている 8 カ所の EPZのうち、ダッカ、チッタゴン近郊の物流の利便性が高い EPZ 5カ所はすでに空きがなく、入居が可能な EPZ はアクセスに不便な 3カ所(イシュワルディ、ウットラ、モングラ)に限られる。ダッカからの距離は、イシュワルディ EPZ は西へ 200 キロ(車で約 6 時間)、ウットラ EPZ は北へ 401 キロ(車で約 10 時間)、モングラ EPZ は南西へ 397 キロ(車で約 14 時間、通常は飛行機や船を利用)となっている。

今後の工業団地開発は EPZ から経済特区(SEZ)の形態への移行が決定し、新たな投資促進機関としてバングラデシュ経済特区庁(BEZA: Bangladesh Economic Zones Authority)が組織された。SEZ の開発計画によれば、SEZ 区内には輸出加工ゾーンだけでなく、国内市場向けの製造業、銀行・倉庫・事務所等の商業、住居・教育・娯楽・公共施設などの非加工ゾーンも設けられる。2013 年 6 月時点で 5 カ所の用地を選定し、FS 調査を実施している段階であるが、建設は開始されていない。優遇措置は EPZ と

同様とすることが発表された。

EPZ の不足が投資障害の要因であることに加えて、電気やガスの不足やインフラの未整備によるコスト高も投資環境上の課題となっている。日系製造業からは、安価で豊富な労働力を理由に、製造拠点立地のニーズが高まっており、早急な工業団地の整備、エネルギー供給等のインフラ整備が期待される。

## ■総選挙実施前の不安定な治安情勢

治安情勢の悪化もリスク要因として浮上している。現政権与党のアワミ連盟の国会任期が 2013 年 10 月下旬に満了するため、2013 年末から 2014 年初めにかけて総選挙が実施される予定である。総選挙の実施に伴い、現政権与党と最大野党のバングラデシュ民族主義党(BNP)の政治的対立が激化する恐れがある。BNP 率いる野党 18 党連合は、選挙管理内閣制度の再導入を求め、全国規模のゼネスト(ハルタル)を頻発に実施している。ハルタルが実施されると、商店が休業したり、デモ隊の一部が暴徒化して一般車両への投石や放火がなされるため、物流や企業活動への悪影響が大きい。また、ジャマティ・イスラミ党等の野党が、独立戦争戦犯裁判の判決に反発するといった暴力行為を伴う抗議活動を行い、治安部隊と衝突して死傷者が出る事態もあり、治安悪化の一因となっている。治安の改善は政府も重要課題と認識しており、緊急行動部隊の展開や産業保護を目的とする工業警察部門を新設し、取り組みを強化している。バングラデシュでのビジネス展開においては、総選挙に伴う政治状況や治安の情勢をリスク要因として念頭におき、注意を払っていく必要がある。

## ■ビル倒壊後の労働法と最低賃金改定の動き

2012 年 11 月にダッカ市郊外北部のアシユリアで起きた縫製工場の火災に引き続き、2013 年 4 月にダッカ市郊外北西部のサバールで縫製工場が入居したビルが倒壊し、1,100 人以上の死者を出す大惨事となった。倒壊を受け、衣料品の主要な輸出先である欧米諸国や国内では建築物の耐震強度や安全性だけでなく、ワーカーの労働環境を待遇や福利厚生なども含めて改善すべきであるとの議論が起こった。バングラデシュ政府は事態を深刻視し、火災後から続けてきた労働法にさらに改正を加えている。また、最低賃金の見直しを検討するための委員会が立ち上がり、労働環境改善に向けた議論が続けられている。今後、バングラデシュへの投資を検討する場合、労働法および最低賃金の改正を見込んだ投資計画が必要となる。